

平成 30 年度

当初予算の概要

～市民の力で未来を拓く希望のまち～

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	5
5	特別会計・企業会計集計表	8
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	9
7	義務的経費の推移（一般会計）	9
8	職員数の推移	10
9	市債残高等の推移	11
10	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	12
	（1）いのちを大切にする小田原	12
	「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」	
	（2）希望と活力あふれる小田原	16
	「地域経済」「歴史・文化」	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	19
	「自然環境」「都市基盤」	
	（4）市民が主役の小田原	21
	「市民自治・地域経営」	
参考	消費税率引上げ分の活用	23

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、緩やかな景気の回復基調を受けて法人市民税など一部の市税において増収は期待されるものの、扶助費や公共施設の維持管理費の増加等が見込まれていることから、今後も厳しい状況は続くものと思われま

す。こうした中、平成30年度は、第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の後期基本計画を推進するため、第3次実施計画に位置付けた諸事業を着実に実施し、成果に繋げていく必要があります。

また、積年の課題であった市民ホール整備が本格化するなど、本年度は複数の大規模事業が集中することから、これまで以上に事務事業の優先順位付けや、行政サービスの質の向上と行財政健全化に向けた効率的かつ効果的な予算配分となるよう、次の基本方針に基づき編成を行いました。

【平成30年度編成作業における基本方針】

- (1) 「おだわらTRYプラン」第3次実施計画の推進
- (2) 優先順位付けの徹底
- (3) 公共施設等総合管理計画に基づく優先順位付け
- (4) 行財政改革の推進
- (5) 財源の確保

2 予算の規模

平成30年度当初予算の一般会計の予算規模は、昨年度より38億円増の682億円となり、昨年度の予算規模を超え過去最大となりました。

なお、特別会計、企業会計を含む全会計の予算規模は、昨年度より11億2,224万8千円減の1,567億1,475万6千円となり、昨年度の予算規模を下回りました。

	平成30年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率(%)
一般会計	68,200,000	3,800,000	5.90
特別会計(10会計)	57,065,772	4,968,228	8.01
企業会計(3会計)	31,448,984	45,980	0.15
全会計(14会計)	156,714,756	1,122,248	0.71

3 予算の特徴

総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 包括的支援体制構築事業 ➤ 新精神障がい者ピアサポート事業 ➤ 健康増進計画推進事業 ➤ 在宅医療・介護連携事業 ➤ 生活支援体制整備事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 平和施策推進事業（新次世代平和継承事業費） ➤ 防災拠点整備事業（新重要給水施設水道管耐震化工事負担金） ➤ 災害情報等収集伝達体制整備事業 （新コミュニティFM難聴区域改善補助金） ➤ 新女性活躍推進事業 ➤ 建築物耐震化促進事業 ➤ 河川改修事業 ➤ 消防庁舎再整備事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 民間施設等運営費補助事業 （新保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金、 新保育士宿舎借上支援事業費補助金） ➤ 教育・保育の提供体制推進事業 （小規模保育設置促進事業費補助金） ➤ 不妊症・不育症治療費助成事業（新不妊症治療費助成金） ➤ 学校運営協議会推進事業（新地域コーディネーターの配置） ➤ 外国語教育推進事業（新英語専科非常勤講師の配置） ➤ 学校施設維持管理事業 ➤ 部活動活性化事業（新部活動指導員の配置）

個別の事業内容については、12頁から15頁を参照（総額：1,022,421千円）

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域農業活性化事業 (新耕作放棄地化予防対策委託料、耕作放棄地解消事業費補助金) ➤ いこいの森管理運営事業(基本構想等検討委託料) ➤ 地域産木材利用拡大事業(新学校木の空間づくりモデル事業費) ➤ 交流促進施設等整備事業 ➤ 観光PR事業 (新北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会負担金、ライブカメラ設置委託料) ➤ 歴史見聞館耐震改修等事業
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化創造活動担い手育成事業 ➤ 市民ホール整備事業 ➤ 歴史的風致維持向上計画推進事業 (新歴史的風致形成建造物改修整備費補助金) ➤ 歴史的風致形成建造物等活用事業 (豊島邸利活用コーディネート委託料) ➤ 本丸・二の丸整備事業(御用米曲輪整備費) ➤ 史跡等用地取得事業 ➤ 官民協働によるまちづくり担い手育成事業 ➤ 新駅前図書施設整備事業 ➤ 尊徳顕彰事業 (全国報徳サミット開催費、新映画「地上の星 - 二宮金次郎伝」支援事業費)

個別の事業内容については、16頁から18頁を参照 (総額：1,261,523千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外来生物等対策事業 ➤ 環境再生活動推進事業 ➤ 地球温暖化対策推進事業(地球温暖化対策推進事業費補助金) ➤ 斎場整備事業 ➤ 焼却施設管理運営事業(基幹的設備改良事業費)

イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 幹線道路整備事業 ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 国府津駅周辺整備事業 ➤ まちなか緑化支援事業（新まちなか緑化助成事業補助金） ➤ 久野霊園管理運営事業（新合葬式墓地調査・基本設計委託料） ➤ 上水道管路等整備事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業
--------	--

個別の事業内容については、19 頁から 21 頁を参照（総額：8,827,287 千円）

（4）市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業 （新小田原市公式ガイドブック製作費、 移住プロモーション事業費） ➤ 東京オリンピック・パラリンピック等関連事業 ➤ 戸籍・住民基本台帳等管理事務 固定資産税・都市計画税賦課事業 （新証明書コンビニエンスストア交付サービス事業費、 新証明書郵便局交付サービス事業費） ➤ 地域コミュニティ推進事業（新地域事務局運営費負担金）

個別の事業内容については、21 頁から 22 頁を参照（総額：116,139 千円）

<p>掲載事業 計 51 事業 事業費総額 11,227,370 千円</p>

4 一般会計予算

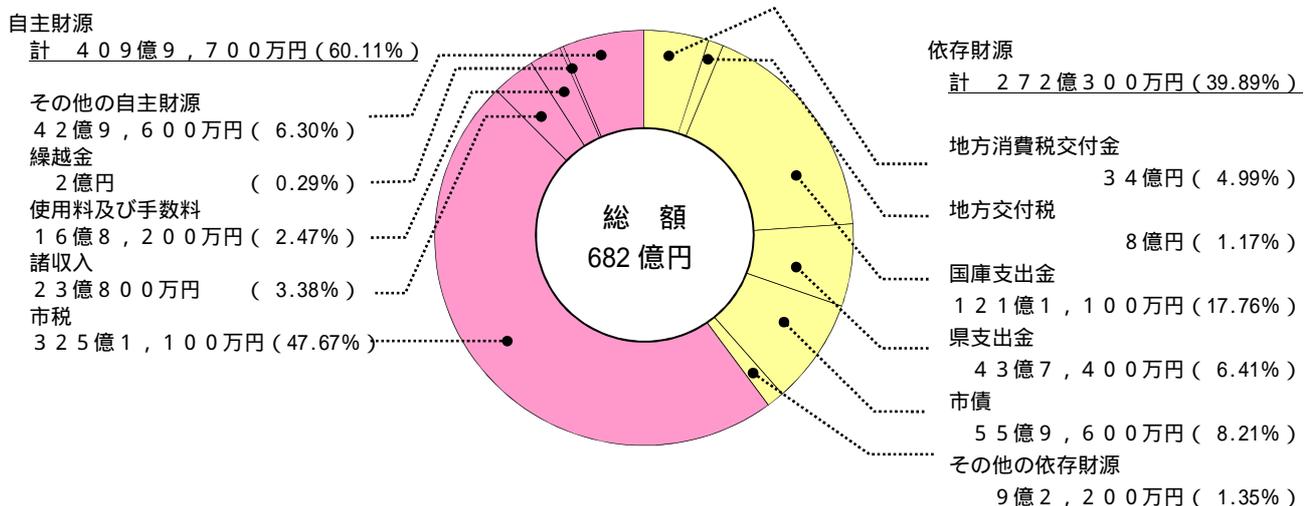
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,511,000	47.67	32,677,000	50.74	166,000	0.51
うち個人市民税	11,264,232	16.52	11,340,102	17.61	75,870	0.67
うち法人市民税	2,381,414	3.49	2,104,925	3.27	276,489	13.14
うち固定資産税	15,284,737	22.41	15,547,755	24.14	263,018	1.69
うち市たばこ税	1,266,491	1.86	1,350,242	2.10	83,751	6.20
うち都市計画税	1,920,810	2.82	1,955,367	3.04	34,557	1.77
地方消費税交付金	3,400,000	4.99	3,300,000	5.12	100,000	3.03
地方交付税	800,000	1.17	900,000	1.40	100,000	11.11
国庫支出金	12,110,836	17.76	10,822,169	16.80	1,288,667	11.91
県支出金	4,373,612	6.41	4,129,533	6.41	244,079	5.91
寄附金	809,005	1.19	401,004	0.62	408,001	101.74
繰入金	2,493,104	3.66	1,935,288	3.01	557,816	28.82
うち財政調整基金繰入金	1,790,000	2.62	1,370,000	2.13	420,000	30.66
うちスポーツ振興・教育環境改善基金繰入金	402,409	0.59	561,104	0.87	158,695	28.28
繰越金	200,000	0.29	200,000	0.31	-	-
競輪事業収入	100,000	0.15	100,000	0.16	-	-
市 債	5,596,000	8.21	4,584,400	7.12	1,011,600	22.07
うち臨時財政対策債	1,460,000	2.14	1,600,000	2.48	140,000	8.75
その他	5,806,443	8.50	5,350,606	8.31	455,837	8.52
合 計	68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	3,800,000	5.90

歳入の内訳



(2) 歳出
性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	32,429,618	47.55	31,650,145	49.15	779,473	2.46
人件費	9,734,684	14.27	9,609,913	14.92	124,771	1.30
扶助費	18,362,500	26.93	17,585,997	27.31	776,503	4.42
公債費	4,332,434	6.35	4,454,235	6.92	121,801	2.73
うち元金償還金	3,915,504	5.74	3,994,767	6.20	79,263	1.98
投資的経費	9,581,903	14.05	6,686,552	10.38	2,895,351	43.30
補助事業	5,622,718	8.25	2,895,734	4.50	2,726,984	94.17
単独事業	3,959,185	5.80	3,790,818	5.88	168,367	4.44
繰出金	8,731,585	12.80	9,342,204	14.50	610,619	6.54
物件費	10,683,583	15.67	9,813,760	15.24	869,823	8.86
補助費等	5,723,810	8.39	5,866,394	9.11	142,584	2.43
その他の経費	1,049,501	1.54	1,040,945	1.62	8,556	0.82
合 計	68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	3,800,000	5.90

歳出（性質別）の内訳

投資的経費 計 95億8,200万円 (14.05%)

単独事業 56億2,300万円 (8.25%)
補助事業 39億5,900万円 (5.80%)

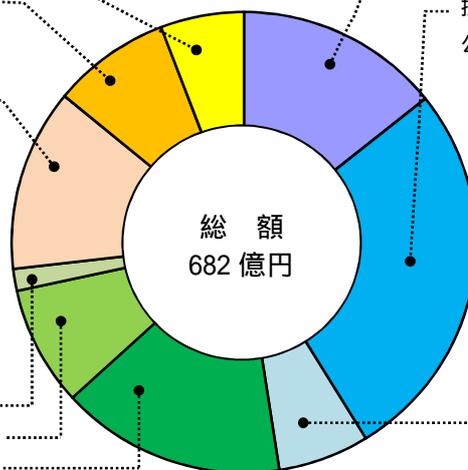
繰出金 87億3,200万円 (12.80%)

その他 計 174億5,600万円 (25.60%)

その他の経費 10億4,900万円 (1.54%)
補助費等 57億2,400万円 (8.39%)
物件費 106億8,300万円 (15.67%)

義務的経費 計 324億3,000万円 (47.55%)

人件費 97億3,500万円 (14.27%)
扶助費 183億6,300万円 (26.93%)
公債費 43億3,200万円 (6.35%)

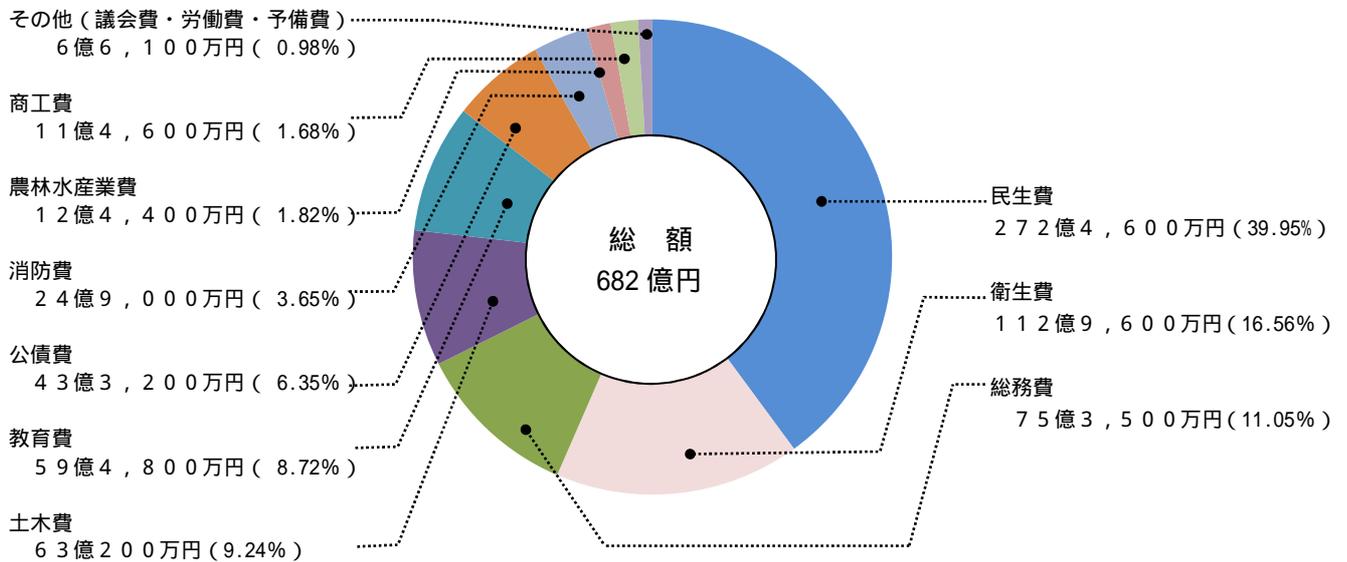


目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	455,764	0.67	455,939	0.71	175	0.04
総務費	7,535,007	11.05	6,770,310	10.51	764,697	11.29
民生費	27,245,920	39.95	26,926,639	41.81	319,281	1.19
衛生費	11,296,134	16.56	8,397,567	13.04	2,898,567	34.52
労働費	175,294	0.26	175,740	0.27	446	0.25
農林水産業費	1,243,884	1.82	965,327	1.50	278,557	28.86
商工費	1,145,823	1.68	1,088,062	1.69	57,761	5.31
土木費	6,301,752	9.24	6,869,883	10.67	568,131	8.27
消防費	2,490,293	3.65	2,414,569	3.75	75,724	3.14
教育費	5,947,695	8.72	5,851,429	9.08	96,266	1.65
公債費	4,332,434	6.35	4,454,235	6.92	121,801	2.73
予備費	30,000	0.05	30,300	0.05	300	0.99
合 計	68,200,000	100.00	64,400,000	100.00	3,800,000	5.90

歳出（目的別）の内訳

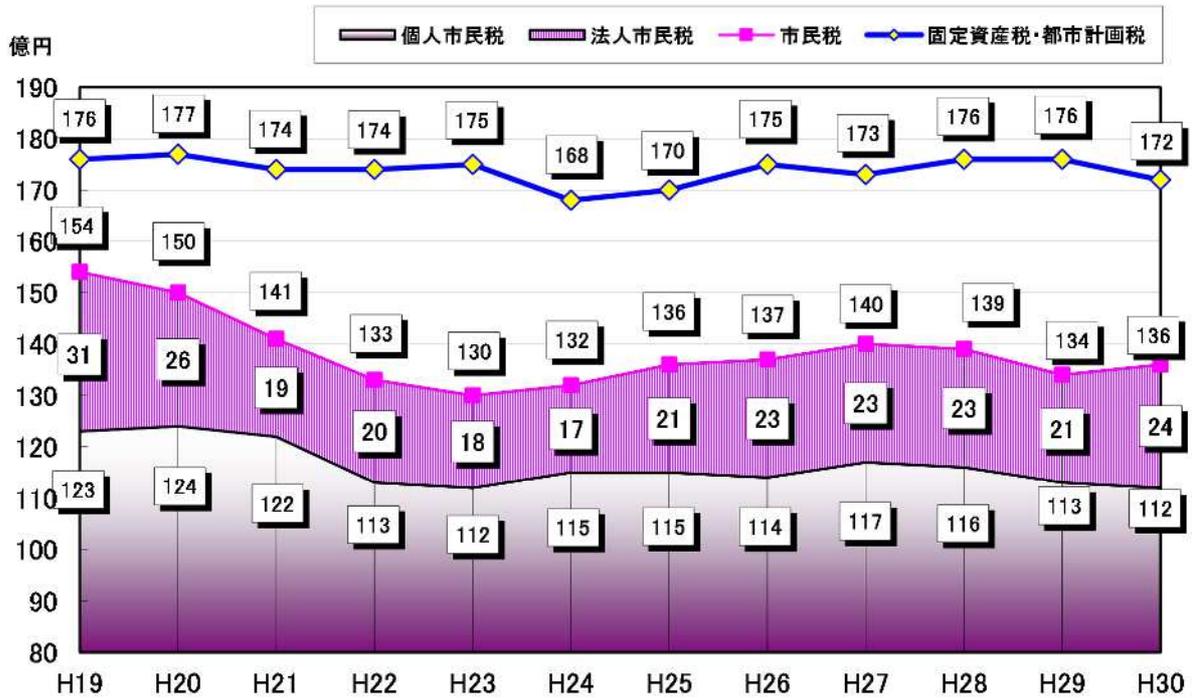


5 特別会計・企業会計集計表

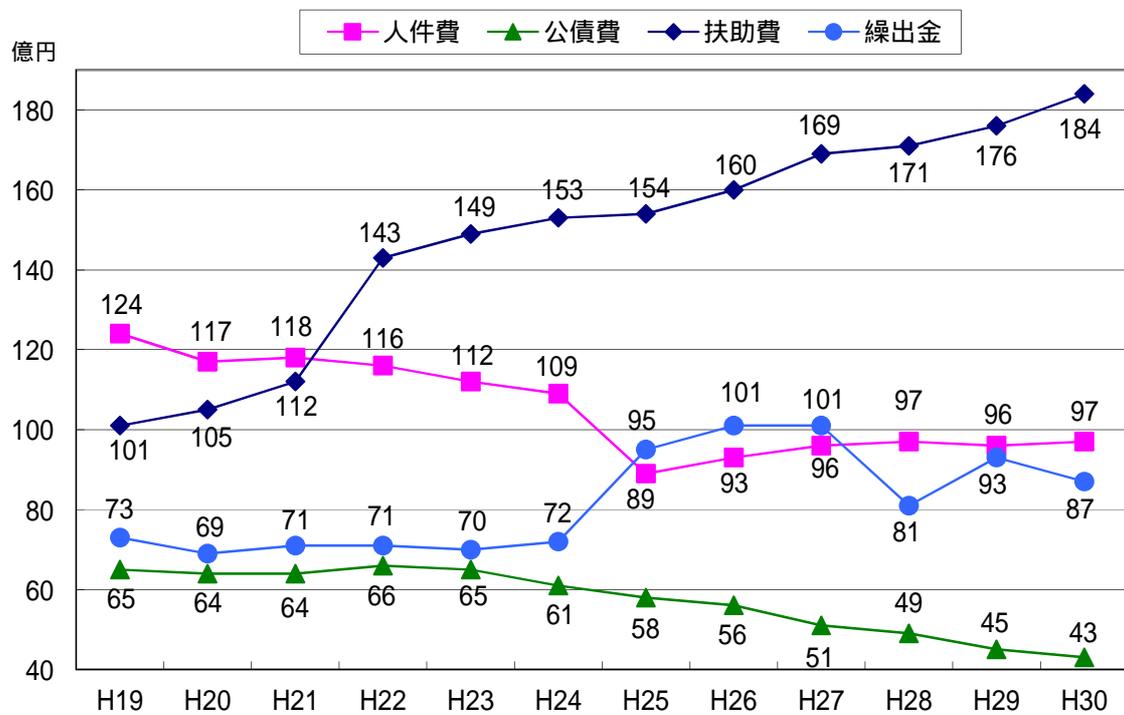
(単位 千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率(%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	11,930,000	12,640,000	710,000	5.62
	天守閣事業特別会計	355,000	182,000	173,000	95.05
	国民健康保険事業特別会計	20,280,000	25,086,000	4,806,000	19.16
	国民健康保険診療施設事業特別会計	28,000	28,000	-	-
	公設地方卸売市場事業特別会計	142,000	135,000	7,000	5.19
	介護保険事業特別会計	15,371,000	15,240,000	131,000	0.86
	後期高齢者医療事業特別会計	4,274,000	4,295,000	21,000	0.49
	公共用地先行取得事業特別会計	772	27,000	26,228	97.14
	広域消防事業特別会計	4,298,000	4,086,000	212,000	5.19
	地下街事業特別会計	387,000	315,000	72,000	22.86
計	57,065,772	62,034,000	4,968,228	8.01	
企 業 会 計	水道事業会計	5,785,919	5,352,450	433,469	8.10
	病院事業会計	13,917,909	13,670,311	247,598	1.81
	下水道事業会計	11,745,156	12,380,243	635,087	5.13
	計	31,448,984	31,403,004	45,980	0.15

6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



7 義務的経費の推移（一般会計）



金額は決算額（H29・30は当初予算額）。

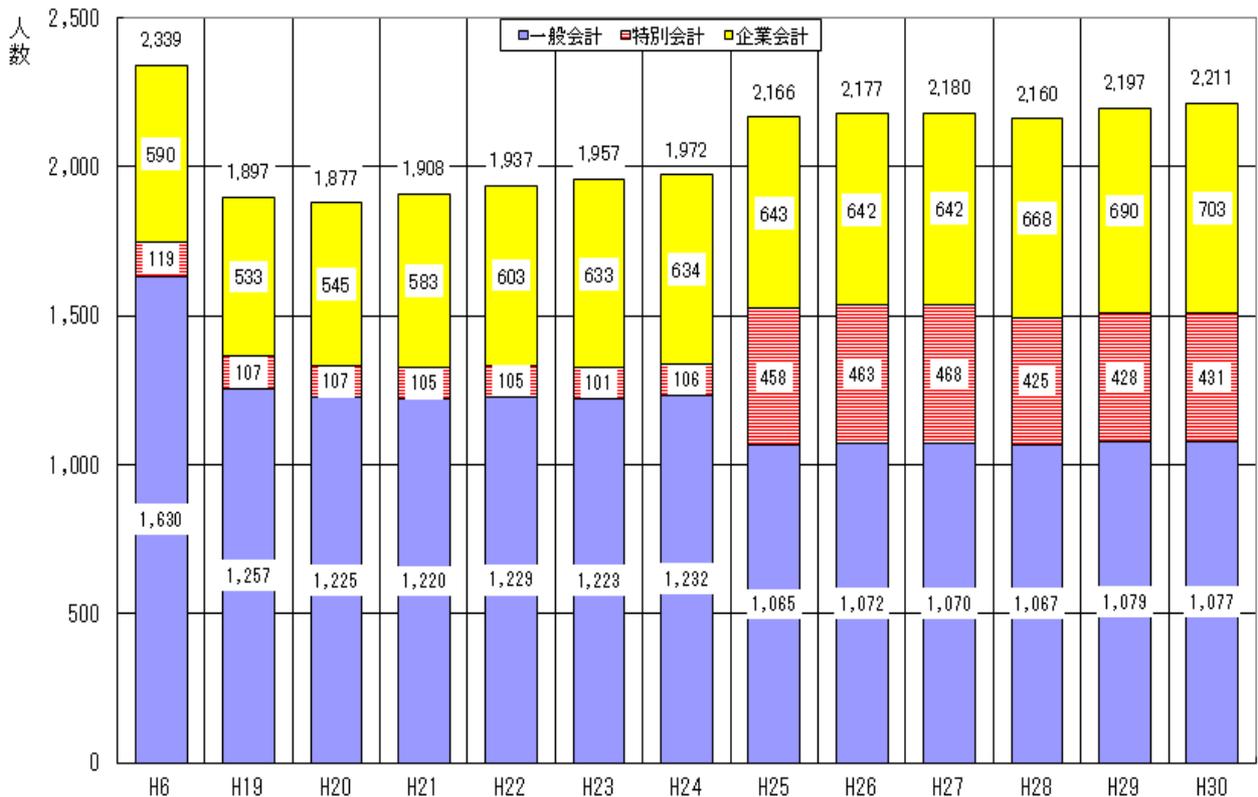
平成28年度に下水道事業会計が企業会計となったことに伴い、下水道事業への繰出金は補助金に移行した。（平成28年度の補助金額は21億5,000万円）

8 職員数の推移

平成30年度当初予算の一般会計における職員数は1,077人となっており、前年の職員数から2人減となっている（ピーク時の平成6年4月の1,630人からは、553人の減）

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,211人で、前年の職員数2,197人からは14人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,339人からは、128人の減）

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、市立病院において、医療技術職の二交代制勤務の導入による医療体制の充実を図ること等によるためである。



職員数は、その年の4月1日現在の人数（H29・30は当初予算）

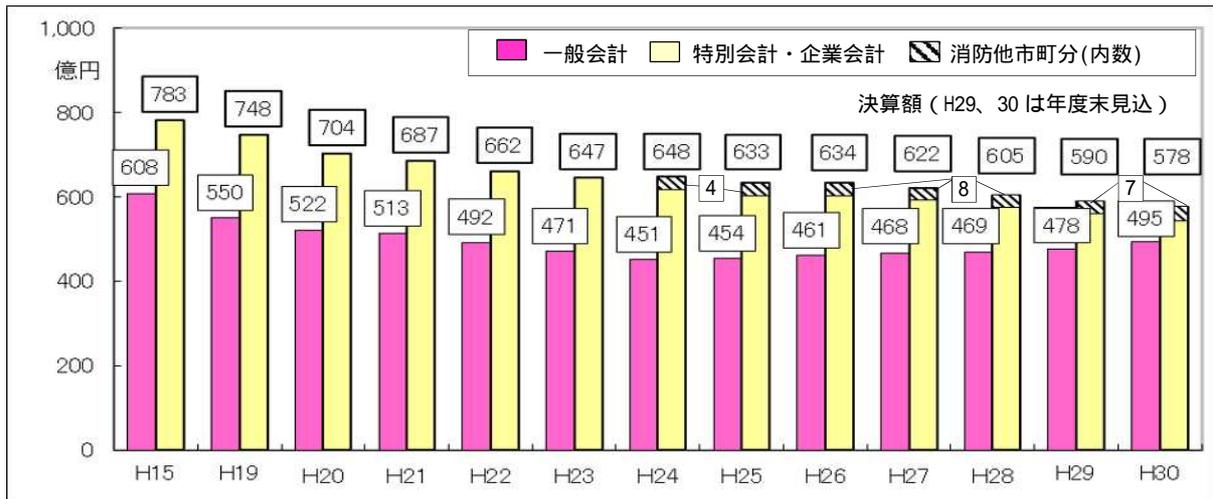
平成29年度までの職員数は、市長、副市長を除き、教育長を含む。平成29年10月に教育長が特別職に任命されたことに伴い、平成30年度からは教育長も除く。

平成28年度に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行した。（平成28年度の職員数は35人）

9 市債残高等の推移

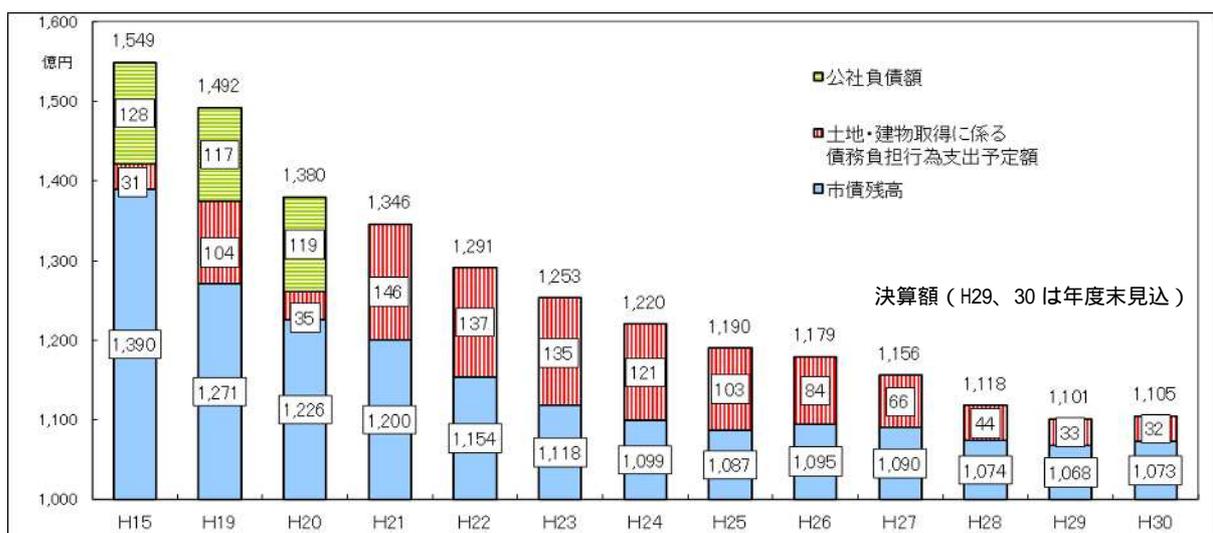
(1) 市債残高の推移

一般会計の平成30年度末の市債残高見込額は約495億円で、平成29年度末の残高見込額から約17億円の増となる見込みである（市債残高のピークであった平成15年度末の約608億円から約115億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成30年度末市債残高見込額は約1,073億円となり、平成29年度末市債残高見込額の約1,068億円から5億円程度の増となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成30年度末残高見込額は約1,105億円となり、平成29年度末残高見込額の約1,101億円から4億円程度の増となる見込みである。



土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

10「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成30年度当初予算の主な取組
新規事業は新で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

包括的支援体制構築事業

【予算額：15,338千円】

予算書 129頁

生活保護をはじめとする福祉行政に携わる様々な機関が、地域との連携を図りながら、相談体制の充実や、働く機会や場の提供など、相談者やサービス利用者に対し包括的な支援を行う体制を構築する。

(担当課：福祉政策課)

新 精神障がい者ピアサポート事業

【予算額：75千円】

予算書 133頁

精神障がい者が自らの経験を活かし、自己実現や社会参加等の相互支援の取り組み(ピアサポート)を実践する支援者(ピアサポーター)を養成する講座を開催する。

(担当課：障がい福祉課)

健康増進計画推進事業

【予算額：1,287千円】

予算書 153頁

計画が定める健康寿命の延伸を目指し、本市で比較的多い脳血管疾患を予防するため、飲食店による減塩の健康メニューの提供を進めるほか、食生活をはじめ健康な日常生活を支える歯科保健の重要性を周知するための啓発イベントを開催する。

(担当課：健康づくり課)

在宅医療・介護連携事業

【予算額：18,696千円】

予算書 357頁

医療と介護の両方を必要とする高齢者を支援するため、医療機関や介護サービス事業者も対象にした相談窓口を充実するほか、多職種にわたる従事者のための研修を開催し、医療・介護関係者の連携を強化する。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にす小田原 ア 福祉・医療

生活支援体制整備事業

【予算額：6,262 千円】

予算書 357 頁

地域や高齢者支援に携わる様々な機関と連携しながら、地域ごとの高齢者の生活に関する情報を把握、分析するとともに、高齢者に必要な支援が届くよう、生活支援コーディネーターの配置を充実し、生活支援体制の強化を図る。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にす小田原 ア 福祉・医療

イ 暮らしと防災・防犯

平和施策推進事業 - 新次世代平和継承事業費 -

【予算額：592 千円】

予算書 99 頁

本市が平和都市宣言を制定し、平成30年で25周年を迎えることから、次代を担う中学生を対象に全国で平和教育活動を推進しているナガサキ・ユース代表団を講師とした宿泊学習を開催し、平和について理解を深め、未来へつなげる人材育成を目指す。

(担当課：総務課)

防災拠点整備事業 - 新重要給水施設水道管耐震化工事負担金 -

【予算額：2,753 千円】

予算書 111 頁

災害時における広域避難所の飲料水を確保するため、給水管の一部を耐震化し、応急給水口の整備を行う。

(担当課：防災対策課)

災害情報等収集伝達体制整備事業 - 新コミュニティFM難聴区域改善補助金 -

【予算額：27,000 千円】

予算書 111 頁

桜井、片浦、橘地区等の一部区域については、FMおだわらの電波が届かず難聴区域となっていることから、県補助金を財源として送信アンテナの新設に係る費用を補助し、難聴区域の改善を図る。

(担当課：防災対策課)

新女性活躍推進事業

【予算額：1,710 千円】

予算書 125 頁

第2次おだわら男女共同参画プランの基本方針等に基づき、国の「女性活躍推進のための交付金」を活用して、官民共協働で基本方針に対するアクションプログラムを策定するとともに、県西地域の実情に合わせた事業を推進する体制を整備する。

(担当課：人権・男女共同参画課)

(1) いのちを大切にす小田原 イ 暮らしと防災・防犯

建築物耐震化促進事業

【予算額： 42,445 千円】

予算書 185 頁

平成 29 年度に引き続き、小田原市耐震改修促進計画に基づき、訪問型の耐震啓発活動を行うことにより、市民の耐震化意識の向上を図るとともに、国・県の補助制度等を有効活用しながら、木造住宅及び特定建築物の耐震診断・耐震改修補助事業を実施し、市民負担の軽減及び耐震化の促進を図る。

(担当課：建築指導課)

河川改修事業

【予算額： 68,530 千円】

予算書 193 頁

近年の台風や局地的集中豪雨により、市街地の河川で浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため下菊川、関口川及び八ツ沢川の護岸改修を継続的に実施する。

(担当課：道水路整備課)

消防庁舎再整備事業

【予算額： 116,324 千円】

予算書 403 頁

消防署所再整備計画に基づき、消防署所の適正配置を実現するため、計画的に消防庁舎の再整備を実施していく。平成 30 年度は 2 出張所の建設に向けた実施設計や環境影響調査のほか、足柄消防署への一時機能移転に必要となる備品の購入等を行う。

(担当課：広域調整課〔広域消防事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原 イ暮らしと防災・防犯

ウ 子育て・教育

民間施設等運営費補助事業

- 新保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金、新保育士宿舍借上支援事業費補助金 -

【予算額： 7,380 千円】

予算書 143 頁

保育士が働きやすい環境を整備することで、保育士の新規雇用や離職防止が図られるよう、キャリアアップのための費用や宿舍借上げのための費用を助成する。

(担当課：保育課)

教育・保育の提供体制推進事業 - 小規模保育設置促進事業費補助金 - 【予算額： 48,000 千円】

予算書 143 頁

低年齢児の待機児童の解消を図るため、0 歳から 2 歳を対象に定員 19 人以下の少人数で保育を実施する小規模保育事業を新たに開始する 2 事業者に対し、施設整備に係る費用を補助する。

(担当課：保育課)

(1) いのちを大切にする小田原 ウ 子育て・教育

不妊症・不育症治療費助成事業 - 新不妊症治療費助成金 - 【予算額：7,150 千円】
 予算書 153 頁

不妊症のために子どもを持つことが困難な夫婦に対し、県の助成制度に上乘せして治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と少子化対策の充実を図る。

(担当課：健康づくり課)

○学校運営協議会推進事業 - 新地域コーディネーターの配置 - 【予算額：1,244 千円】
 予算書 203 頁

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の事務局機能の強化や地域コミュニティ組織との連携・協働を推進し、学校教育のより一層の活性化を図るため、地域コーディネーターを配置する。

(担当課：教育指導課)

外国語教育推進事業 - 新英語専科非常勤講師の配置 - 【予算額：4,326 千円】
 予算書 207 頁

新学習指導要領の実施に伴い、小学校高学年で英語が教科となることから、小学校教諭と共に英語の授業を展開する専科非常勤講師を配置する。

(担当課：教育指導課)

○学校施設維持管理事業 【予算額：652,733 千円】
 予算書 211 / 213 頁

教育環境の改善に資するため、児童・生徒の通う施設の日常の維持管理はもとより、「小田原市スポーツ振興・教育環境改善基金」を活用したトイレ洋式化及び空調設備設置のほか、外壁工事や防水改修工事等を推進する。

(担当課：学校安全課)

○部活動活性化事業 - 新部活動指導員の配置 - 【予算額：576 千円】
 予算書 217 頁

部活動における教員の負担を軽減するため、教員の代わりに学校の指導方針や指導計画に沿った部活動指導全般（大会時の引率・指導や監督業務など）を行うことができる部活動指導員を配置する。

(担当課：教育指導課)

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

地域農業活性化事業 - 新耕作放棄地化予防対策委託料、耕作放棄地解消事業費補助金 -

予算書 167 頁

農地の耕作放棄地化を防ぐため、援農者を育成する講座の開催等を民間団体に委託するとともに、新規就農者や認定農業者が行う耕作放棄地解消に係る事業費補助を拡充する。

(担当課：農政課)

いこいの森管理運営事業 - 基本構想等検討委託料 -

予算書 171 頁

いこいの森は昭和 57 年に開設後、隣接地にわんぱくらんど等が整備されるなど、施設のニーズや取り巻く環境が大きく変化していることから、今後のあり方を検討した上で、施設整備方針等について検討を進める。

(担当課：農政課)

地域産木材利用拡大事業 - 新学校木の空間づくりモデル事業費 -

【予算額：40,100 千円】

予算書 173 頁

地域産木材の利用を継続的に図るため、教育的効果等が望める学校施設を対象に、教育・学習環境の向上や地域との連携強化に資する内装木質化等の部分改修を行う。

(担当課：農政課)

○交流促進施設等整備事業

【予算額：382,081 千円】

予算書 175 頁

交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域活性化を図ることを目的とした交流促進施設について、引き続き施設整備を進めるとともに、平成 31 年度の開業に向けた準備を行う。

(担当課：水産海浜課)

観光 P R 事業 - 新北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会負担金、ライブカメラ設置委託料 -

予算書 181 頁

平成 30 年は小田原開府 500 年、翌年は北条早雲公没後 500 年の節目にあたる。500 年をキーワードに、2 か年にわたり様々な事業を展開し、本市の魅力を向上させ誘客を図る。また、小田原城天守閣周辺にライブカメラを設置し、ホームページや観光アプリケーションなど様々な媒体を通じ、四季折々の魅力を映像として広く配信することで、効果的な P R を図る。

(担当課：観光課)

歴史見聞館耐震改修等事業

予算書 273 頁

平成 29 年度に実施した耐震診断の結果を受け、来館者の安全性を確保するため、施設の耐震改修を行うとともに、インバウンドも視野に入れた誘客力のあるコンテンツを盛り込みながら、小田原城のガイダンス施設としての機能の向上を図るため、展示内容をリニューアルする。

(担当課：小田原城総合管理事務所〔天守閣事業特別会計〕)

(2) 希望と活力あふれる小田原 ア 地域経済

イ 歴史・文化

文化創造活動担い手育成事業

【予算額：12,688 千円】

予算書 109 頁

小田原の文化の裾野を広げ、芸術文化の新たな担い手を育成するため、市民ホールの開館前から声楽、ダンスなどのアウトリーチ事業や伝統芸能、子ども美術などのワークショップ・セミナー事業、歌舞伎や演劇などの鑑賞事業等の芸術文化の普及啓発事業に取り組む。

(担当課：文化政策課)

市民ホール整備事業

【予算額：242,220 千円】

予算書 109 頁

平成 29 年度に継続費を設定した設計事業費及び整備支援事業費と合わせ、整備工事に係る費用についても、国の社会資本整備総合交付金や市債、市民ホール整備基金を財源として平成 32 年度までの継続費を設定し、市民ホールの整備を推進する。

(担当課：文化政策課)

歴史的風致維持向上計画推進事業 - 新歴史的風致形成建造物改修整備費補助金 -

【予算額：9,000 千円】

予算書 195 頁

歴史まちづくり法に基づく市歴史的風致維持向上計画において、指定または指定候補に位置付けている民有の歴史的風致形成建造物の滅失を防ぎ、保存・活用を促進するため、その修理や修景等に要する費用の一部を助成する。

(担当課：まちづくり交通課)

歴史的風致形成建造物等活用事業 - 豊島邸利活用コーディネート委託料 -

予算書 195 頁

市有の歴史的建造物である豊島邸の有効な利活用や維持管理の手法について検討を行うとともに、民間のノウハウを活用し自立した事業展開が可能な事業者の選定を行う。

(担当課：まちづくり交通課)

(2) 希望と活力あふれる小田原 イ 歴史・文化

本丸・二の丸整備事業 - 御用米曲輪整備費 -

【予算額：58,870 千円】

予算書 223 頁

御用米曲輪の整備について、史跡小田原城跡調査・整備委員会や文化庁の指導を受けながら、近世エリアにある土塁の形状を整えるなどの修景整備工事等を行うとともに、戦国期等整備エリアについて基本設計を行う。

(担当課：文化財課)

史跡等用地取得事業

【予算額：224,241 千円】

予算書 223 頁

史跡の保存活用を進めていくため、史跡小田原城跡のうち当該土地所有者から申し出のあった小田原城址公園周辺の用地を取得する。

(担当課：文化財課)

官民協働によるまちづくり担い手育成事業

【予算額：1,017 千円】

予算書 223 頁

まちづくりを共に担う民間団体と市が一体となり、地域で活躍できる人材を育成するため、多くの市民が関心のある分野の学びの場へ参加するきっかけづくりを目的とした「(仮)おだわら学講座」や、それぞれの分野で活躍している民間団体等が先進事例を学び、担い手同士が交流を深め、課題を共有する「(仮)人づくり課題解決ゼミ」などを実施する。

(担当課：生涯学習課)

新 駅前図書施設整備事業

【予算額：21,399 千円】

予算書 225 頁

平成 32 年度に開館予定の駅前図書館（広域交流施設内）に係る図書購入費やＩＣタグ装備等委託料など、開館に向けた準備を行う。

(担当課：図書館)

尊徳顕彰事業

- 全国報徳サミット開催費、新映画「地上の星 - 二宮金次郎伝」支援事業費 -

【予算額：28,000 千円】

予算書 227 頁

10 月開催予定の第 24 回全国報徳サミット小田原市大会に係る開催費と、映画「地上の星 - 二宮金次郎伝」の製作・上映について、尊徳顕彰と都市セールス及び子どもたちの尊徳学習に活用できる良い機会ととらえ、ガバメントクラウドファンディング等も活用して、映画製作等を支援する市民団体及び製作委員会に対して支援を行う。

(担当課：生涯学習課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

外来生物等対策事業

【予算額:3,252 千円】

予算書 155 頁

外来生物等による農作物被害や生活被害を防ぐため、捕獲を引き続き実施するとともに、近年農業被害や樹木の食害を増加させているニホンジカにおいても、県と連携して捕獲を行っていく。

(担当課：環境保護課)

環境再生活動推進事業

【予算額：17,511 千円】

予算書 155 頁

環境活動団体や地域等の連携・協働を支援し、活性化を図りつつ、環境活動団体等との協働で、酒匂川河川敷の植栽や耕作放棄地再生モデル事業等の環境再生活動に取り組む。また、これまでの文献や専門家へのヒアリングで得た結果に加え、動植物の生息状況等について現地調査を実施し、市民の主体的な環境再生・保全活動を促すことで、持続可能な環境共生型の地域づくりを進める。

(担当課：環境政策課)

地球温暖化対策推進事業 - 地球温暖化対策推進事業費補助金 -

【予算額：1,990 千円】

予算書 157 頁

温室効果ガスの排出量の削減を目指し、地球温暖化対策を推進するため、従前から行っているネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築等への助成に加え、木質バイオマスストーブや蓄電池設置に対する助成を行う。

(担当課：エネルギー政策推進課)

斎場整備事業

【予算額：1,909,350 千円】

予算書 159 頁

施設の老朽化や今後の火葬件数の増加に対応するため、施設整備から維持管理運営までを一括契約する PFI 手法により事業を実施する。平成 30 年度は、平成 31 年度の供用開始に向け工事を進める。

(担当課：環境政策課)

焼却施設管理運営事業 - 基幹的設備改進黨業費 -

【予算額：2,711,033 千円】

予算書 161 頁

焼却炉等の老朽化が進行している環境事業センターの基幹的設備改良工事を実施し、施設の省エネ化とともに二酸化炭素排出量を削減する。平成 30 年度は、2 炉の改修工事を行う。

(担当課：環境事業センター)

イ 都市基盤

幹線道路整備事業

【予算額：136,380 千円】

予算書 189 頁

都市計画道路栄町小八幡線のうち、栄町地内の市道 2688 ほか 2 路線の用地取得を進める。また、都市計画道路穴部国府津線の事業計画に併せ、取り付け道路の用地取得を進める。

(担当課：道水路整備課)

お城通り地区再開発事業

【予算額：579,608 千円】

予算書 193 頁

埋蔵文化財調査の出土品整理及び報告書を作成するとともに、広域交流施設ゾーンの整備に伴い、事業施行者へ建設に係る費用を補助し、平成 31 年度中の完成を目指す。

(担当課：都市計画課)

国府津駅周辺整備事業

予算書 197 頁

国府津駅広場周辺の交通混雑の緩和や安全性・利便性の向上を図るため、広場西側の用地を活用した周辺整備に必要となる実施設計を行う。

(担当課：都市計画課)

まちなか緑化支援事業 - 新まちなか緑化助成事業補助金 -

【予算額：6,000 千円】

予算書 199 頁

緑の基本計画に基づき、特に緑被率の低い小田原駅周辺の緑化を促し、良好なまちなみ景観と賑わいを創出するため、公道に面して建物や敷地等の緑化を行う際、材料費や工事費等の費用を助成する。

(担当課：みどり公園課)

久野霊園管理運営事業 - 新合葬式墓地調査・基本設計委託料 -

予算書 201 頁

核家族化の進行や少子化による世帯人数の減少等に伴い、久野霊園の利用者のうち約 4 割の方が、後継者を必要としない合葬式墓地の建設を望んでいるとのアンケート結果が出ている。そこで、久野霊園の敷地内に合葬式墓地を建設することとし、平成 30 年度は測量・地質調査、基本設計を行う。

(担当課：みどり公園課)

上水道管路等整備事業

【予算額：1,973,914 千円】

予算書 467 / 469 頁

高田浄水場と久野配水池を結ぶ送水管の更新等について県補助金を財源に実施するなど、基幹管路及び老朽管の更新を順次実施する。また、水道施設については、高田浄水場の脱水機施設築造及び中河原 1 号配水池の耐震補強を引き続き推進する。

(担当課：水道局工務課 / 給水課 / 水質管理課〔水道事業会計〕)

污水管渠整備事業

【予算額：1,157,797千円】

予算書 551 / 555 頁

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の未普及地域において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、污水管渠を整備するとともに、老朽管路の改築や重要な管路の耐震化を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

雨水渠整備事業

【予算額：276,800千円】

予算書 553 頁

台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、雨水渠整備を実施するとともに予防保全の充実を図る。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原 イ 都市基盤

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業 - 新小田原市公式ガイドブック製作費、移住プロモーション事業費 -

予算書 101 頁

本市の全体像を正しく伝えるため、小田原ブックのブランドテイストを加味した市勢要覧を公式ガイドブックとして製作するとともに、本市への定住意向を喚起するため、先輩移住者や市民と共に移住をイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催する。

(担当課：広報広聴課)

○東京オリンピック・パラリンピック等関連事業

【予算額：23,489千円】

予算書 105 頁

東京オリンピック・パラリンピック等の開催による効果の最大化を図るため、エリトリア国やブータン王国、モルディブ共和国のホストタウンとして交流事業を推進するほか、事前キャンプの受入れに向けた視察国等の対応、アスリートと市民との交流を図るためのプログラムなどを開催する。また、ラグビー日本代表チームの合宿誘致やラグビーワールドカップ日本大会参加国チームの事前キャンプ誘致活動を進める。

(担当課：企画政策課)

(4) 市民が主役の小田原 市民自治・地域経営

戸籍・住民基本台帳等管理事務
固定資産税・都市計画税賦課事業

- 新証明書コンビニエンスストア交付サービス事業費、新証明書郵便局交付サービス事業費 -

【予算額：83,687千円】

予算書 115 / 117 頁

市民サービスの向上を図るため、全国のコンビニエンスストア（マイナンバーカードを利用）及び郵便局 10 局（協定を締結）で、住民票の写しなどの証明書を交付するサービスを導入する。

（担当課：戸籍住民課・資産税課）

地域コミュニティ推進事業 - 新地域事務局運営費負担金 -

【予算額：1,260千円】

予算書 121 頁

地域コミュニティ組織が、「一人ひとりがつながり、地域の力で課題を解決する組織」の実現を目指し、自立した組織運営をするため、事務局の設置・運営費用を負担する。

（担当課：地域政策課）

(4) 市民が主役の小田原 市民自治・地域経営

(参考) 消費税率引上げ分の活用

平成26年4月1日から実施した、消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分(平成30年度本市見込額13億6千万円)については、その額を社会保障経費に充当する。

具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(歳入)

引上げ分の地方消費税収見込 1,360,000 千円

(歳出)

社会保障関係事業に要する経費 30,935,390 千円

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	644,260	74,057	3,500	8,080	47,594	511,029
	老人福祉費	181,275	3,095	24,600	14,480	11,851	127,249
	障害者福祉費	4,480,905	3,101,957		63,215	112,099	1,203,634
	社会福祉センター費	14,664			1,220	1,145	12,299
	児童福祉費	9,065,529	4,624,891	8,800	1,193,936	275,865	2,962,037
	生活保護費	5,669,012	4,173,958		80,668	120,504	1,293,882
	小計	20,055,645	11,977,958	36,900	1,361,599	569,059	6,110,129
社会 保険	国民健康保険費	1,716,000	699,376			86,615	930,009
	介護保険費	2,285,561	21,927			192,859	2,070,775
	後期高齢者医療費	2,165,123	289,037			159,840	1,716,246
	小計	6,166,684	1,010,340			439,314	4,717,030
保健 衛生	医療助成費	1,422,885	325,028		89,051	85,949	922,857
	保健衛生総務費	707,883	20,584		42,940	54,899	589,460
	予防費	1,144,095	20,219		72,406	89,584	961,886
	保健センター費	93,198		14,100	1,594	6,603	70,901
	病院費	1,345,000				114,592	1,230,408
	小計	4,713,061	365,831	14,100	205,991	351,627	3,775,512
合	計	30,935,390	13,354,129	51,000	1,567,590	1,360,000	14,602,671

児童福祉費には、放課後児童健全育成事業、就学支援事業を含みます。